

（BOX 3）所得階層別にみた限界消費性向

今回の経済対策では、①簡素な給付措置や、②年金受給資格期間の短縮をはじめとして、一億総活躍社会の実現の加速に向けた所得支援策が含まれている。これらの施策が、どの程度の消費押し上げ効果を持つかを考察するため、ここでは、大阪大学の家計パネルデータを用いて、所得階層別に限界消費性向の推計を試みた。具体的には、世帯の所得階層別に消費支出の所得弾性値を推計し、これに平均消費性向を掛け合わせて、限界消費性向を求めることとした（BOX図表3(1)）。

推計結果をみると（BOX図表3(2)(3)）、①所得の低い世帯ほど、限界消費性向が高く、例えば年収が200万円未満では0.4程度に達すること、②フローの所得だけでなく、金融資産の保有額も少ない家計に絞ると、限界消費性向は一段と高くなる傾向にあること、が確認された。近年、高齢化や非正規雇用の拡大などを背景に、世帯年収が400万円未満のウエイトは上昇傾向にあることも併せて考えると（BOX図表3(4)）、限界消費性向が相対的に高い低所得者層を対象とした所得支援策は、相応の消費下支え効果を持つことが期待される。

限界消費性向

（1）データと推計方法

【データの概要】

- ・大阪大学グローバルCOEによるパネル調査：「くらしの好みと満足度についてのアンケート」
- ・調査期間：2003～2013年
- ・調査対象：満20～80歳の男女
- ・回答者数：4,341人（2013年調査）

【推計方法】

- ・推計式

<世帯支出の前年比>

$$= \beta \times \text{世帯収入の前年比} + \text{定数項} + \text{世帯固定効果} + \text{時間効果} + \gamma \times \text{世帯人員の前年差}$$

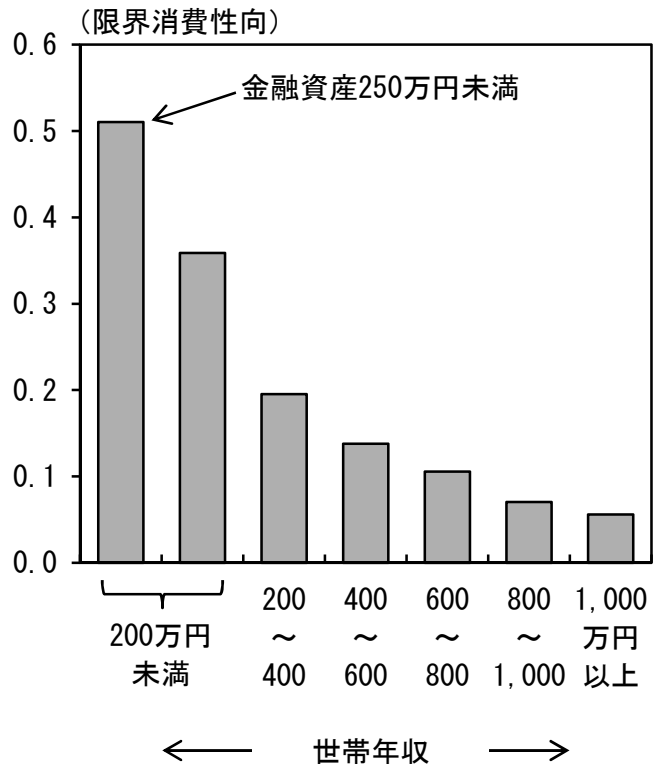
- ・推計された β （所得弾性値）に平均消費性向を乗じて限界消費性向を算出。

C …消費 Y …所得

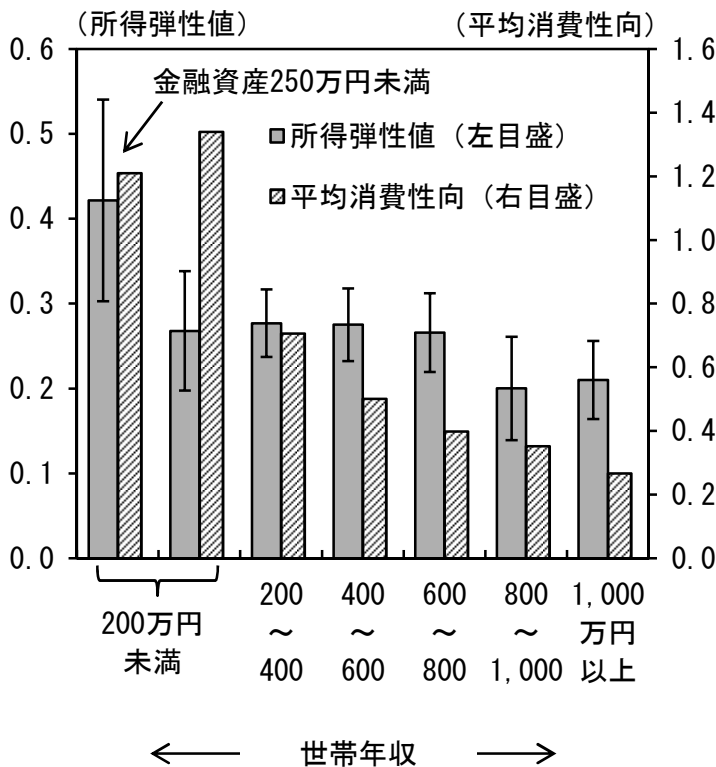
$$\frac{\Delta C}{\Delta Y} = \frac{\Delta C/C}{\Delta Y/Y} \times \frac{C}{Y}$$

限界消費性向 所得弾性値 平均消費性向

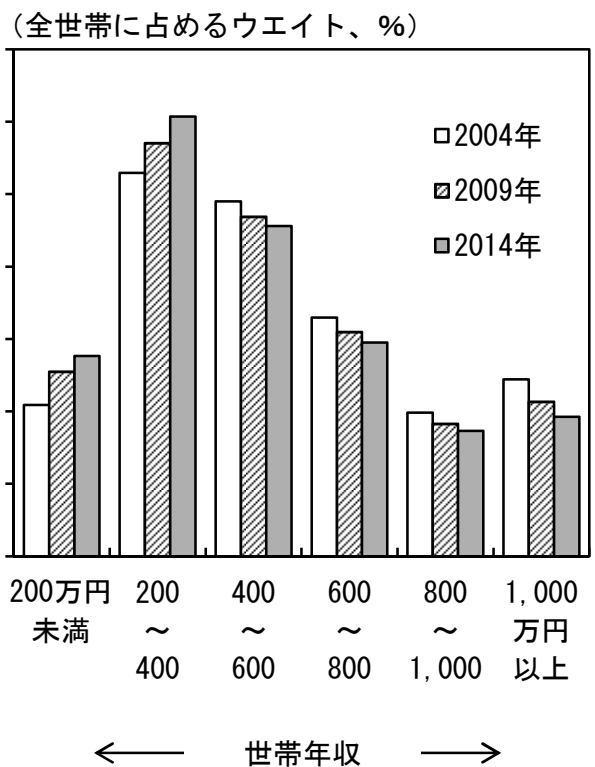
（2）限界消費性向



（3）平均消費性向と所得弾性値



（4）年収階層別の世帯数分布 〈全国消費実態調査〉



(注) 1. 推計では、自営業者のデータを除いている。
2. (3) のエラーバンドは、95%信頼区間。

(出所) 大阪大学グローバルCOE「くらしの好みと満足度についてのアンケート」、総務省